

# 第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況(令和4年度)

**【本編】**

- 第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（令和4年度）
  - ・基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現 . . . . . 1
  - ・基本目標2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現 . . . . . 2
  - ・基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現 . . . . . 3
  - ・基本目標4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現 . . . . . 5
- 企業版ふるさと納税の進捗状況（令和4年度）
  - ・令和4年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業 . . . . . 7

**【参考資料】**

- まち・ひと・しごと創生について . . . . . 8
- 地方創生事業の自己点検結果（詳細版） . . . . . 10

## 第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和4年度)

基本目標1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
第2期総合戦略による就業者増加数(人) ※総合戦略に基づく事業により就業に結び付いた人数	169	174	124	—	—	1,000人以上 (令和2年度～6年度累計)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	地方創 生効果		
施策方針 地域産業の競争力強化							
☆ 中小企業販路拡大支援事業	「販路拡大に効果があった」と回答した事業者の割合(%)	100	R3	100	R4	90	B
☆ 農商工連携等支援事業	農商工連携により開発した商品数(商品)※累計	10	R3	11	R4	11	B
☆ スマート農業推進支援事業	研修会の参加者数(人)	0	R3	8	R4	20	C
☆ EC参入支援事業	本事業による支援件数(件)※累計	29	R3	45	R4	66	B
☆ 農商工連携等支援事業【再】	農商工連携により開発した商品数(商品)※累計	10	R3	11	R4	11	B
施策方針 自立した地域経済づくり							
☆ 産業支援交流センターの運営	施設(9階)の利用者数(人)	5,148	R3	10,630	R4	5,000	A
☆ 創業促進事業	創業支援を受けた者のうち創業者数(人)	52	R3	38	R4	65	B
☆ 起業家育成資金貸付金	融資制度を利用した創業者数(人)	57	R3	66	R4	35	A
☆ 市場活性化事業	市場活性化事業の実施回数(回)	1	R3	2	R4	5	B
☆ 市場施設整備事業	食品等流通合理化計画策定	検討	R3	検討	R4	検討	B
施策方針 安定的な経済基盤づくり							
☆ 中小企業人材確保・育成事業	本事業により支援を受けた事業者数(事業)	102	R3	71	R4	160	B
☆ 市高生次世代プロデュース事業	講座開催数(回)	11	R3	7	R4	12	C
☆ 企業誘致・雇用拡大等推進事業	雇用奨励金適用人数(人)※累計	432	R3	436	R4	441	B

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

## 第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和4年度)

基本目標2「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
出生数(人)	1,912	1,868	1,779	—	—	2,200人以上 (令和6年)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	前年度 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	地方創 生効果		
施策方針 子ども・子育て支援の推進							
保育料の負担軽減	負担軽減対象児童数(保育所、認定こども園)(人)※累計	932	R3	1,278	R4	1,100	B
子ども医療費助成	受給者証発行数(万人)	3.16	R3	3.14	R4	3.28	B
ひとり親家庭等医療費助成	助成対象者数(人)	4,421	R3	4,444	R4	4,400	A
学童保育利用料軽減事業	軽減申請者想定数(人)	265	R3	193	R4	269	B
とくしま在宅育児応援クーポン事業	クーポン利用率(%)	28.5	R3	30.4	R4	65.0	B
産後ケア事業	産後ケア利用者数(人)	246	R3	215	R4	248	B
市立教育・保育施設の再編計画の推進	市立幼稚園・保育所・認定こども園数(施設)	45	R3	43	R4	42	A
特別支援保育事業	特別支援保育の実施(か所)	42	R3	42	R4	38	A
保育士確保策の実施	市立・民間保育所等の保育士数(人)	1,346	R3	1,383	R4	1,350	B
施策方針 地域における子育てサポート							
子育て世代包括支援センター事業	妊娠届出時面談率(%)	100	R3	100	R4	100	A
子育て応援・支援団出前事業	子育て応援団の出前実施回数(回)	17	R3	46	R4	40	A
地域子育て支援拠点事業	実施施設数(か所)	11	R3	12	R4	11	A
学童保育事業	学童保育クラブ数(クラブ)※累計	49	R3	51	R4	50	A
赤ちゃんの駅登録推進事業	登録施設数(件)※累計	91	R3	92	R4	89	A
施策方針 子育てと仕事や社会活動の両立支援							
ダイバーシティ経営企業応援事業	ダイバーシティ経営企業認定数(社)※累計	36	R3	44	R4	51	B
病児保育事業	病児保育事業の確保量(人)	9,528	R3	9,528	R4	10,029	A
☆ 女性・若者活躍推進支援事業	セミナー等参加者の就職者数(人)	44	R3	52	R4	40	A
☆ 阿波女あきんど塾出張講座	阿波女あきんど塾出張講座の受講者数(人)	320	R3	430	R4	380	A

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

## 第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和4年度)

基本目標3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
転入超過数(人)	△203	△22	△355	—	—	150人以上 (令和2年～6年平均)
宿泊者数(万人)	37.3	42.3	44.8	—	—	400万人以上 (令和2年～6年累計)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	前回値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	地方創 生効果		
施策方針 都市ブランドの創出							
☆ 水都・とくしま魅力発信事業	徳島市公式観光ウェブサイトページビュー数(件)	179,401	R3	481,558	R4	300,000	A
☆ 城下町徳島まるごと博物館事業	本事業の参加者数(人)	—	R3	6,740	R4見込	6,400	A
☆ 市高生次世代プロデュース事業【再】	講座開催数(回)	11	R3	7	R4	12	C
☆ 関係人口の創出・深化	本市の取組による関係人口創出数(人)※累計	284	R3	557	R4	230	A
☆ 徳島市ふるさとサポーター連	連真アンケート回収率(%)	24	R3	32	R4	65	C
☆ SDGs推進事業①	先駆性のある公民連携モデル事業の実施件数(件)	—	R3	1	R4	—	A
☆ SDGs推進事業②	市民のSDGs認知度(%)	—	R3	66.4	R4	調査実施	A
☆ 徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進	観光コンテンツ作成数(件)	2	R3	7	R4	12	B
☆ LEDが魅せるまち・とくしま推進事業	年間ホームページアクセス数(PV)	1,887	R3	2,341	R4	3,400	B
☆ ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進	川の駅・川の停留所の新規整備数(箇所)※累計	5	R3	5	R4	5	B
☆ 水都・とくしま魅力発信事業【再】	徳島市公式観光ウェブサイトページビュー数(件)	179,401	R3	481,558	R4	300,000	A
☆ インスタグラムで徳島市の魅力発信	公式アカウントのフォロワー数(人)※累計	596	R3	1,110	R4	600	A
施策方針 移住・定住促進							
☆ 移住促進事業	本事業に関する移住者数(人)※累計	9	R3	34	R4見込	16	A
☆ 移住促進事業【再】	本事業に関する移住者数(人)※累計	9	R3	34	R4見込	16	A
☆ 移住支援金支給事業	移住支援金の支給世帯数(世帯)※累計	4	R3	12	R4	14	B
☆ 新規就農者の創出・定着支援	認定新規就農者の創出・定着数(延べ人数)(人)	—	R3	2	R4見込	5	B
☆ 既存木造住宅の耐震化促進事業	耐震改修工事等件数(件)※累計	1,222	R3	1,310	R4見込	1,320	B

事業名		KPI(重要業績評価指標)	前回値 (年度)		現状値 (年度)		目標値 (R4)	地方創 生効果
施策方針 交流の促進								
☆	徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進【再】	観光コンテンツ作成数(件)	2	R3	7	R4	12	B
	阿波おどりの振興	阿波おどりの人出(万人)	縮小開催	R3	46	R4	100	A
	阿波おどり文化継承事業	アウトリーチ受講者数(人)	464	R3	652	R4	600	A
	阿波おどり「絆」強化事業	ダイバーシティとくしま連に関わる人数(人)	—	R3	149	R4	200	B
	阿波おどり会館の魅力向上	阿波おどり会館・眉山ロープウェイ利用者満足度(%)	68	R3	64.4	R4	66	B
☆	徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進【再】	観光コンテンツ作成数(件)	2	R3	7	R4	12	B
	訪日外国人旅行者への対応	外国人延べ宿泊者数(万人)	0.1	R3	0.5	R4	1.5	B
	観光キャンペーン実施事業	キャンペーン参加者数(千人)	0	R3	0.8	R4	1.6	B
	コンベンション誘致支援事業	コンベンション誘致支援による市内延べ宿泊者数(万人)	0.8	R3	1.7	R4	2.0	B
	中心市街地活性化の推進	計画の推進	計画策定	R3	フォローアップ	R4	フォローアップ	A
	商店街等活性化支援事業	空き店舗改装・イベント開催の支援件数(件)	1	R3	3	R4見込	5	B
☆	リノベーションまちづくり推進事業	民間まちづくり会社の設立(件)※累計	0	R3	0	R4	1	B
	とくしま動物園リニューアル事業	入園者数(万人)	16	R3	17	R4見込	22	B

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

## 第2期徳島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略の進捗状況(令和4年度)

基本目標4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現						
数値目標	実績値					目標値
	R2	R3	R4	R5	R6	
徳島市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	79.9	86.4	83.5	82.6	—	90%以上 (令和6年度)

事業名	KPI(重要業績評価指標)	前回数 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (R4)	地方創 生効果		
施策方針 個性豊かな活力あるまちづくり							
定住自立圏の推進	圏域の将来人口(万人)	42.2	R3	41.7	R4	42.6	C
都市計画マスタープランの推進	計画の推進	検討	R3	策定	R4	策定	A
立地適正化計画の推進	計画の推進	推進	R3	推進	R4	計画の推進	B
地域公共交通の活性化①	交通局が運行する全297便のうちR3年度以降における市長部局への路線移行・再編にかかるバス発着便数(便)※累計	58	R3	58	R4	58	A
地域公共交通の活性化②	公共交通でカバーされている地域に住む人口割合(%)	67.8	R3	67.4	R4見込	67	A
地域公共交通の活性化③	バスロケーションシステム年間アクセス件数(万件)	239	R3	295	R4	290	A
中心市街地活性化の推進【再】	計画の推進	計画策定	R3	フォローアップ	R4	フォローアップ	A
LINEによる行政サービス拡張事業	公式アカウントおともだち数(人)	—	R3	20,012	R4	—	—
RPA・AI活用に向けた調査・研究	RPA・AI適用業務数(業務)※累計	1	R3	4	R4	3	B
スマート農業推進支援事業【再】	研修会の参加者数(人)	0	R3	8	R4	20	C
☆SDGs推進事業①【再】	先駆性のある公民連携モデル事業の実施件数(件)	—	R3	1	R4	—	A
☆SDGs推進事業②【再】	市民のSDGs認知度(%)	—	R3	66.4	R4	調査実施	A
☆リノベーションまちづくり推進事業【再】	民間まちづくり会社の設立(件)※累計	0	R3	0	R4	1	B
大学・民間企業との連携事業の推進	包括連携協定に基づく連携事業数(事業)※累計	85	R3	133	R4	110	A
施策方針 持続可能な地域づくり							
地域包括ケアシステムの深化・推進	介護予防に資する住民主体の通いの場の数(か所)※累計	48	R3	48	R4	49	B
協働事業の実施	協働事業の実施件数(件)	5	R3	3	R4	3	A
新たな地域自治協働システムの構築	新たな地域自治協働システム構築地域数(地域まちづくり計画策定地域数)(地域)※累計	4	R3	5	R4	5	A
☆共創のまちづくり推進事業	新たな事業やコミュニティビジネスを実施した人数(人)	—	R3	8	R4	3	A
☆SDGs推進事業①【再】	先駆性のある公民連携モデル事業の実施件数(件)	—	R3	1	R4	—	A
☆SDGs推進事業②【再】	市民のSDGs認知度(%)	—	R3	66.4	R4	調査実施	A
環境基本計画推進事業	第3次計画の進行管理	計画推進	R3	目標進捗 状況把握	R4	目標進捗 状況把握	B
地球温暖化対策推進事業	環境家計簿などで省エネに取り組む世帯の数(世帯)	338	R3	164	R4	500	B
持続可能な環境未来都市形成事業	市民への太陽光発電等設置費補助件数(件)	—	R3	144	R4	125	A
生活排水対策事業	出前環境教室、学習会などへの参加者数(人)	計画策定 目標設定	R3	計画策定	R4	—	B
環境保全啓発事業	子ども環境リーダー認定数(人)※累計	911	R3	946	R4	1,000	B
水質・大気調査事業	水質・大気・騒音の調査地点数(地点)	42	R3	42	R4	42	A
森林整備推進事業	本事業による間伐等の森林整備実施面積(ha)※累計	1	R3	2	R4見込	20	B

事業名	KPI(重要業績評価指標)	前年度 (年度)	現年度 (年度)	目標値 (R4)	地方創 生効果		
施策方針 市民の「安全・安心」をまもるまちづくり							
橋りょう耐震化事業	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(%)	76	R3	82	R4	79	A
水道管路の更新・耐震化	基幹管路の耐震管率(%)	50.52	R3	51.03	R4	50.82	A
下水道施設改築更新事業	管路(km)※累計 処理場・ポンプ場施設(施設)※累計	0.40	R3	0.97	R4	2.59	C
		13		14		37	
地域防災力強化事業	避難支援マップ作成地区数(地区)※累計	21	R3	23	R4	24	A
地区別津波避難計画策定事業	地区別津波避難計画策定地区数(地区)※累計	13	R3	15	R4	15	A
防災訓練開催事業	総合防災訓練実施地区数(地区)	6	R3	8	R4	10	A
市民防災指導員育成・活用	市民防災指導員活用人数(人)	36	R3	258	R4	120	B
防災サポーター登録育成事業	研修・防災訓練等への参加率(%)	—	R3	81.1	R4	80	A
地域の防火・防災推進事業	防火・防災教室(講演等)参加者(人)	14,756	R3	20,222	R4	50,000	C
消防団活性化事業	機能別消防団員の充足率(%)	86	R3	100	R4	100	A
次世代の救急救命育成プロジェクト事業	「心肺蘇生法が実施できる」と回答した中学生・高校生の割合(%)	98	R3	97.9	R4	100	B
東・西消防署への日勤救急隊創設	日勤救急隊の創設(隊)※累計	1	R3	1	R4	2	C
市民のニーズに対応した価値ある医療の提供①	分娩件数(件)	540	R3	460	R4	550	C
市民のニーズに対応した価値ある医療の提供②	関節治療センター手術件数(件)	920	R3	1,000	R4見込	880	B
市民のニーズに対応した価値ある医療の提供③	月平均新入院がん患者数(人)	152	R3	130	R4見込	170	C
医療人材育成事業	初期臨床研修医数(人)	6	R3	12	R4	14	B
施策方針 誰もが活躍できる社会づくり							
障害者の就労の促進	就労移行支援事業の利用者数(人)	71	R3	54	R4	94	B
障害者見守りネットワークの構築	協力事業所数(事業所)※累計	30	R3	31	R4	31	A
パートナードキュメント制度の推進	本制度を利用できる行政サービス数(項目)※累計	21	R3	21	R4	27	B
SOGIE啓発推進事業	電話相談窓口の実施	—	R3	—	R4	—	—
男女共同参画社会の実現に向けた啓発	セミナーや講演会等の参加人数(人)	70	R3	282	R4	400	B
トップアスリート「夢の教室」実施事業	「夢の教室」実施校(校)※累計	22	R3	28	R4	26	A
	「夢の教室」クラス数(クラス)※累計	46		57		57	
スポーツふれあい普及推進事業	スポーツふれあい普及推進事業参加者数(人)	14	R3	133	R4	2,000	C
文化芸術活動の推進①	子ども文化フェスティバルへの参加・来場者数(人)	660	R3	860	R4	1,570	B
文化芸術活動の推進②	次世代育成音楽イベントの出演者数(人)	145	R3	126	R4	155	B
文化芸術活動の推進③	ホールボランティア・市民グループ登録者数(人)	92	R3	68	R4	100	D
文化芸術活動の推進④	アウトリーチ活動の実施回数(回)	13	R3	12	R4	14	B

※ ☆は地方創生推進交付金を活用している事業

※ 取組の詳細は、別添[参考]地方創生事業の自己点検結果(詳細版)を参照

○地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進状況

事業名	令和4年度地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業	
事業全体の概要・目的	<p>地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)は、国が認定した「地方公共団体の地方創生プロジェクト」に対して企業が寄附を行った場合に、その企業の法人関係税から税額控除する仕組みである。</p> <p>本市では、「第2期総合戦略」に位置付けている事業が対象となっており、企業のCSR活動やSDGsの実現に向けた取組のため寄附を募集しており、本市の取組に賛同いただける企業との連携を深め、地域課題の解決に向けた地方創生の取組を進めていくことを目的として実施している。</p>	
対象事業	<p>徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けるすべての事業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現に資する事業</li> <li>2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現に資する事業</li> <li>3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現に資する事業</li> <li>4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現に資する事業</li> </ol>	
寄附実績	寄附総額 2,000万円 (内訳下表)	
	<p><u>寄附者</u> 株式会社BRAVE</p> <p><u>寄附額</u> 1,000万円</p> <p><u>寄附活用事業</u> 特別支援保育教育助成事業 (2 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現に資する事業)</p> <p><u>寄附に至った経緯</u> 地方創生推進の支援のため、企業版ふるさと納税を活用する取組に賛同いただける企業からの寄附を募っていたところ、株式会社徳島大正銀行の仲介により、寄附の申し出がありました。</p>	<p><u>寄附者</u> 信金中央金庫</p> <p><u>寄附額</u> 1,000万円</p> <p><u>寄附活用事業</u> ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進に係る事業 (3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現に資する事業)</p> <p><u>寄附に至った経緯</u> 信金中央金庫が実施した企業版ふるさと納税等を活用した地域創生支援スキームの令和4年度分の募集にあたり、徳島信用金庫の推薦を受けて寄附申請をしたところ、寄附をいただくこととなりました。</p>
今後の方向性	<p>企業イメージの向上を図れるメリットがあることから、昨年度よりも市の公式ウェブサイトやSNSを通じて積極的に広報を展開する工夫を行ったことで、昨年の寄附実績を超える多くの寄附を行っていただけた。今後も引き続き、多様な媒体での宣伝等も含めて取組を行い、新たな収入源の獲得を図るとともに、事業への効果的な活用を促したい。</p>	



## まち・ひと・しごと創生について

### 1 まち・ひと・しごと創生

人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指すもの

(1) 背景 「人口減少時代」の到来(加速する人口減少、人口減少がもたらす危機)

(2) 目的

- ア 人口減少に歯止めをかける
- イ 活力ある地域社会を実現する
- ウ 東京圏への一極集中を是正する

(3) 国の動向

- ア 「まち・ひと・しごと創生法」の成立(平成26年11月)
  - ・ 「人口減少に歯止め」、「東京一極集中の是正」を初めて法律に明記
  - ・ 「地方版総合戦略」の策定が、地方公共団体の努力義務に
- イ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の策定
  - ・ 平成26年12月に策定、令和元年12月に改訂
  - ・ 日本の人口減少の現状と見通し、長期的な展望を示したもの。

【展望】2060年に総人口1億人程度を確保

- ウ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
  - ・ 平成26年12月に第1期(計画期間:平成27~令和元年度)、令和元年12月に第2期(計画期間:令和2~6年度)を策定。
  - ・ 長期ビジョンで示す展望を実現するための方針・施策等をまとめたもの。

エ 地方への支援

- 情報支援・・・地域経済分析システム(RESAS)
- 人的支援・・・地方創生コンシェルジュ制度
- 財政支援・・・地方創生関係交付金、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

オ 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の閣議決定(令和4年12月)

- ・ 「まち・ひと・しごと総合戦略」を抜本的に改訂(計画期間:令和5~9年度)
- ・ これまでの地方創生の取組をデジタルの力で更に発展(デジタルによらない従来の取組も引き続き推進)

【取組方針】

- ・ デジタルの力を活用した社会課題解決・魅力向上
  - ① 地方に仕事をつくる
  - ② 人の流れをつくる
  - ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - ④ 魅力的な地域をつくる
- ・ デジタル基盤整備
- ・ デジタル人材の育成・確保
- ・ 誰一人取り残されないための取組

## 2 徳島市の状況

### (1) 徳島市の人口

国勢調査では、平成7年の268,706人をピークに減少傾向にあり、令和2年の国勢調査結果では252,391人に減少している。

年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口(人)	263,356	268,706	268,218	267,833	264,548	258,554	252,391

### (2) 「徳島市人口ビジョン」の策定

- ・ 平成27年12月に策定、令和2年3月に改訂
- ・ 人口動態の現状、将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（H30.3）」では、2045年に人口は約20万5千人にまで減少する見通し

- ・ 人口動態から見た本市の課題：若者の大都市圏への人口流出、出生率の低迷等

**【人口の将来展望】** 2060年に24万人超の人口を維持する

### (3) 「徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

- ・ 平成27年3月に第1期（計画期間：平成27～令和元年度）、令和2年3月に第2期（計画期間：令和2～6年度）を策定。
- ・ 「徳島市人口ビジョン」で示した人口の将来展望を実現するために、今後5年間に本市が取り組む人口減少対策の方向性を示したもの。

#### 【基本目標（第2期）】

- ① 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現  
（数値目標）第2期総合戦略による就業者増加数 1,000人以上（5年間累計）
- ② 「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現  
（数値目標）出生数 2,200人以上（令和6年）
- ③ 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現  
（数値目標）転入超過数 150人以上（令和2年～6年平均）  
（数値目標）宿泊者数 400万人以上（5年間累計）
- ④ 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現  
（数値目標）徳島市に住み続けたいと思う市民の割合 90%以上（令和6年度）

### (4) 取組

本市が地方創生の実現に向けて取り組む事業をまとめた「アクションプラン」を毎年度策定し、これに基づく取組を推進することで、基本目標を達成し、人口減少の克服を目指す。

これらの取組の中でも、先導性を有する徳島市ならではの取組については、地方創生推進交付金を活用して実施している。（地方創生推進交付金事業）

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	地域産業の競争力強化	中小企業販路拡大支援事業 経済部経済政策課	9,551 (1,240)	本市の中小企業の多くは経営が脆弱なため、売上の最大化やコストの最小化に対して十分な経営資源を投下することが困難であり、利益を最大化する機会を逃している。 そこで、販路拡大による売上の拡大やIT導入による生産性の向上などを一時的に支援することにより、自立的に利益の最大化を図れるようにする。令和4年度において、海外販路拡大事業:1社、展示会展展事業:4社、製品開発・改良事業:3社の申込があった。
		農工商連携等支援事業 経済部農林水産課	2,244 (1,122)	本事業は県が事務局を担う、とくしま6次産業化推進連携協議会と協働し、国の地方創生推進交付金を活用して行っている事業である。 KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、事業開始からの累計は11件となり、目標を達成した。
		スマート農業推進支援事業 経済部農林水産課	791 (0)	農業者、有識者、機器取扱事業者による研修会を開催した。
		農業分野における熟練者の知識や労働力の不足を補う「スマート農業」の実装に対する機運の醸成を図ります。		
		EC参入支援事業 経済部経済政策課	2,479 (1,240)	事業開始から2年目となり、KPIの達成率は6割強であった。未達成の要因として広報活動が効果薄となったことが考えられる。しかし補助金を活用した事業者は多岐にわたり、中には新型コロナウイルス感染症に伴い本業が芳しくない為、本補助金を活用し新たな業種へ参入した事業者も見受けられた。補助金を活用した成果としては、思ったような成果を得られなかった事業者も中にはいたが、サイトを開始して日数が短かったことが要因であると考えられる。
農工商連携等支援事業【再】 経済部農林水産課	2,244 (1,122)	本事業は県が事務局を担う、とくしま6次産業化推進連携協議会と協働し、国の地方創生推進交付金を活用して行っている事業である。 KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、事業開始からの累計は11件となり、目標を達成した。		

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
1 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	自立した 地域 経済 づくり	産業支援交流センターの運営 経済部経済政策課	19,554 (19,554)	令和4年9月、同フロアに徳島県青少年センター(とくぎんトモニプラザ)がオープンしたことにより、施設利用者が増加した。また、有料スペースに経営支援等の相談や商談の場として利用できる可動式ブースを新たに設置した。引き続き、地域産業の情報発信に努めるとともに、起業家を生み出すオフィスとなるレンタルルームの貸し出しやセミナーの開催等を行っていく。
		創業促進事業 経済部経済政策課	7,351 (422)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。
		起業家育成資金貸付金 経済部経済政策課	200,000 (0)	制度の周知や広報を強化したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による離職や廃業の増加による新たな創業への移行などの影響もあり、融資制度利用者の増加に繋がった。
		市場活性化事業 中央卸売市場	336 (336)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、計画していた親子市場見学会は実施できなかったが、本市と地域貢献に関する包括連携協定を締結している四国大学と連携し、当市場で取り扱う食材の魅力を届けるため、市場食材を活用した料理レシピを制作し、さまざまな広報媒体を活用した認知度向上事業を行った。 また新たな取り組みとして、地元の小学校に Outreach して、市場で取り扱う生鮮食品の魅力伝える「出前授業」を実施し、市場のPRを行った。事業目標は未達であったが、外的要因(コロナ禍での事業の未実施)によるものであり、コロナ禍でも可能な取組を工夫して実施するなど、事業自体は新たな切り口により進展できたため、地方創生への効果をBとした。
		市場施設整備事業 中央卸売市場	0 (0)	他市場に対し整備に関する調査(照会)を実施するとともに整備担当者並びにコンサル事業者等と積極的に意見交換を行い、取扱数量推計による施設規模や整備スケジュールの整理など、基本計画策定に向けた事前調査を実施した。 なお、市場整備は開場以来の大規模事業であり、候補地の選定とともに多額の事業費や運営費の確保が大きな課題となっていることから、当年度に実施した調査を踏まえ、引き続き事業実施に向けた検討を行う。
安定的な 経済 基盤 づくり	安定した 経済 基盤 づくり	中小企業人材確保・育成事業 経済部経済政策課	905 (0)	今年度支援を受けた事業者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、BCP策定支援セミナーのリアル開催が1回であったこともあり、参加事業者数が9社に減少し、KPIの達成率は4.5割程度であった。 ただ、BCPの策定は、いつ自然災害等が起こるか分からない現在において重要な業務であり、策定支援セミナーについては、今後も商工会議所と連携し、実施していく必要がある。
		市高生次世代プロデュース事業 徳島市立高等学校	1,022 (572)	本事業は、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用したものである。本年度は、新型コロナウイルス感染症による学校活動制限の緩和が次第に行われる中で実施した。なお、昨年度同様、状況に応じた感染予防対策を徹底したうえでの実施又はリモートによる実施を柔軟に切り替えながらの実施であった。 実績自体は減少したが、公費支出を伴わない事業の実施に努めたことによるものであるため、進捗状況を概ね順調とした。 予算執行を伴わない事業実施をどのように評価に反映するかが、今後の課題である。
		企業誘致・雇用拡大等推進事業 経済部経済政策課	2,471 (2,471)	2社に対して奨励指定を行った。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県の要件緩和と合わせ、R2年度から奨励指定の要件達成期間の緩和を行ったことで、奨励金を支給できる可能性を上げた。 令和4年度は目標値に達していないが、奨励指定をうけた企業数は前年度より増えている。奨励金は雇用してから1年経過後に支給するので、現在はコロナ禍での雇用活動が進まなかったことが影響していると考えられる。

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
2「市民の子育ての希望をかなえ、未来を担う次世代を育むまち」の実現	子ども・子育て支援の推進	保育料の負担軽減 子ども未来部子ども保育課	- (-)	少子化の影響により就学前児童数は減少傾向にあるものの、女性の社会進出や共働き世帯の増加等により、保育ニーズは継続することが想定される。本事業は、令和4年度において346人を対象として実施した。 ※ 令和元年度以前は単年度ベースで逡増する目標値としていたが、国による保育料無償化の実施(令和元年10月開始)により、本市独自の負担軽減対象が逡減することが想定されたため、KPIを単年度目標から累計目標に修正した。
		子ども医療費助成 子ども未来部子育て支援課	960,881 (527,755)	県の助成制度に基づいて実施しており、対象が中学校修了までで自己負担金が600円必要であることは制度の安定的かつ持続的な維持のために適切である。疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。
		ひとり親家庭等医療費助成 子ども未来部子育て支援課	19,752 (9,876)	県の助成制度に基づいて実施。ひとり親家庭の父母及び児童等に対して入院費と通院費の一部を助成することで、保健の向上に寄与し、福祉の増進を図っている。
		学童保育利用料軽減事業 子ども未来部子育て支援課	17,442 (8,747)	以前は、学童保育利用者負担の保育料については、保育所における保育料の軽減対象世帯を含む保護者も一律で負担していたが、平成28年度から、県の補助事業を活用し、学童保育利用料の負担を軽減できるようになった。これにより、低所得の世帯の学童保育利用がしやすくなった。
		とくしま在宅育児応援クーポン事業 子ども未来部子育て支援課	9,654 (5,634)	低年齢層の在宅育児家庭へクーポン券を配布することで対象家庭の経済的及び心理的負担の軽減を図った。これまで利用率が高かったとは言えなかったことから、サービスメニューの追加を行い、利用できるサービスの拡充を図った。
		産後ケア事業 子ども未来部子ども健康課	1,988 (994)	家族等から十分な育児等の支援が得られず、育児不安等を抱える出産後1年以内の母親とその子を対象に、助産師が訪問し、母親の心身のケアや育児に関する保健指導、育児相談を実施することで、母親の身体的回復や心理的な安定を促し、母子とその家族が健やかに生活できるように支援できている。利用者数は昨年度から減少したため、申し込み方法を見直し、令和5年の4月からWebでも申し込みできるようにした。
		市立教育・保育施設の再編計画の推進 子ども未来部子ども政策課	426,506 (15,868)	市立南井上保育所の定員移管先となる私立認定こども園の整備を行う社会福祉法人に対して補助を行い、予定どおり令和5年4月に開園することができた。また、市立富田保育所・幼稚園を統合して、令和7年4月に(仮称)市立富田認定こども園を設置するための設計等を行った。
		特別支援保育事業 子ども未来部子ども政策課	138,340 (128,340)	特別な支援を要する子どもの受け入れに当たっては、公私の区分に関わらず、子どもの個性や保護者の希望に沿った選択が可能となるようにしていくことが必要であるため、私立保育所等における障害児の受け入れに対して補助を行い、安定した特別支援(障害児)保育の環境を整備します。
		保育士確保策の実施 子ども未来部子ども政策課	30,141 (17,893)	UIJターン保育士応援事業費については、6名の県外保育士の応募があった。また、その他の事業については新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修関係の事業の実施に影響があったが、一定程度の事業は実施できた。
		保育士等のUIJターン応援事業や、メンタルヘルス対策のための研修等、学生への出前講座の開催など、公・民・学の連携により徳島市全体の保育士確保を図ります。		

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
2「誰もが希望を持ち、地域における子育てサポートができるまち」の実現		子育て世代包括支援センター事業 子ども未来部子ども家庭総合支援室	9,349 (1,559)	妊娠届出時に面談を行うことにより、妊娠・出産・子育てについての不安や子育てにおけるサポート体制を知ることができ、その人に応じたプランを立て支援することができた。つわり・入院・仕事等の理由から妊娠届出が代理での申請となった場合には、後日、本人と面談を実施している。 次世代を担う子どもを育てる保護者の、妊娠中から不安軽減を行い、必要なサービス利用につなげることができたと考ええる。
		<p>妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行うため、令和2年度に保健センター(現 子ども家庭総合支援室)内において「子育て世代包括支援センター」を設置しました。 同センターで、妊娠届出受理及び母子健康手帳の交付を行うとともに、全ての妊娠届出時に保健師が面談を行い、一人ひとりに応じた支援プランを作成して、パパママクラス、乳幼児健診の場をとらえた育児相談、各種相談事業等の母子保健事業により、切れ目なく育児支援を実施します。</p>		
		子育て応援・支援団出前事業 子ども未来部子育て支援課	88 (88)	子育てを応援・支援したい人、保育士・保健師等の資格を持つ人や子育て経験者等を支援団員として派遣する当該事業は、必要とするコストに比較して子育て世代から人気があり効果が高い。令和3年度について、コロナ禍の影響が大きく、児童館等でのイベントの開催がほとんど出来なかったが、令和4年度については、徐々に活動が始まったことから応援団の活動が回復してきた。
		<p>子育てを応援・支援したい保育士・保健師等の資格を持つ人や子育て経験者等を徳島市子育て応援支援団として登録し、児童館や子育てサークル等の依頼に応じて遊び、しつけ、健康管理等を主旨とする子育て支援イベントに無料で派遣することにより、子育てサポート体制の充実を図ります。</p>		
		地域子育て支援拠点事業 子ども未来部子ども政策課	50,475 (32,207)	在宅で育児を行う家庭などを中心に、育児に関する相談や講習を行うほか、子育て関連情報や交流の場を提供することで、子育てに伴う負担や不安感を解消する。また、市内12箇所で開催することで、各家庭の身近な場所で利用できる環境を整備し、地域で子育て家庭を支える連帯意識の醸成に貢献したと考えている。
<p>地域全体で子育てを支援するため、保育所等を活用して、子育て家庭に対する育児不安等についての相談・指導等を行う施設を運営します。</p>				
学童保育事業 子ども未来部子育て支援課	486,140 (167,315)	令和4年度は、2クラブの増となり約100名の児童の受け入れが可能となった。施設整備においては、老朽化した1施設の解体を行った。		
<p>保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象として、放課後に安全・安心な生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的として、地域組織の代表者や保護者等で組織する運営委員会等による適切な運営、並びに学童保育施設の計画的な整備を推進します。</p>				
赤ちゃんの駅登録推進事業 子ども未来部子ども政策課	0 (0)	地域社会全体で子育て家庭を支えていく意識の醸成を図るとともに、乳幼児連れの家族が安心して外出できるよう、気軽におむつ替や授乳ができるスペースを公共施設や民間企業などの協力により確保し、それを本市が「赤ちゃんの駅」として認定する官民協働事業であり、多数の民間企業に参画いただいて運営されていることから、地域の一体化と振興にも貢献していると考えている。		
<p>徳島市の公共施設や民間店舗で、授乳スペースやおむつ替えスペースをオープンスペースとして開放している施設を「とくしま赤ちゃんの駅」として認定し、子育て家庭に対する一体的な情報提供を行うことにより、乳幼児を抱える保護者が安心して外出できる環境を整えます。</p>				

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
2「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現	子育てと仕事や社会活動の両立支援	ダイバーシティ経営企業応援事業 経済部経済政策課	700 (0)	R3年度までのワーク・ライフ・バランス推進事業を見直し、「徳島市ダイバーシティ経営企業認定制度」を新たに創設し、8企業から認定申請があり、認定した。認定を受けた企業のうち、より優れた企業に対して、奨励金を交付し、表彰した。
		病児保育事業 子ども未来部子ども政策課	74,542 (22,268)	本事業は徳島東部圏域12市町村で締結した定住自立圏協定に基づいて市町村の枠を超えた広域での利用ができることから、地域住民の利便性を向上させることによる地域振興に貢献していると考えられる。
		女性・若者活躍推進支援事業 経済部経済政策課	900 (450)	新型コロナウイルス感染症対策として受講者定員の見直しを行ったほか、受講者の就職につながる講座内容の充実を行うなど、効果的な事業の実施に努め、目標を達成することができた。
		阿波女あきんど塾出張講座 経済部経済政策課	20 (0)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、感染症対策を万全に行い、令和2年度から中止となっていた大学生を対象とした講座を再開。また、高校生を対象とした講座も前年度に引き続き、実施することができた。

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	都市 ブラン ドの 創出	水都・とくしま魅力発信事業 経済部にぎわい交流課	2,063 (1,363)	国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、本市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」の掲載写真を魅力的な写真に変更した。また、観光庁が徳島市の観光資源をネイティブな中国語(簡体字・繁体字)で翻訳したページを作成し、インバウンドにも対応した。また、サイトのアクセス件数は目標を大幅に超え、公式インスタグラムのフォロワーを1445人(令和4年度末)も増加し、徳島市の魅力をたくさんの人に発信でき目標を達成できた。
		城下町徳島まるごと博物館事業 徳島城博物館	2,557 (2,557)	当初の予定どおり事業をすべて実施することができた。蜂須賀まつり実行委員会や徳島城ボランティア友の会、遊山箱文化保存協会などの団体と連携することで、事業を効率的・効果的に行うことができた。今後は情報発信を充実させていきたい。
		市高生次世代プロデュース事業【再】 徳島市立高等学校	1,022 (572)	本事業は、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用したものである。本年度は、新型コロナウイルス感染症による学校活動制限の緩和が次第に行われる中で実施した。なお、昨年度同様、状況に応じた感染予防対策を徹底したうえでの実施又はリモートによる実施を柔軟に切り替えながらの実施であった。実績自体は減少したが、公費支出を伴わない事業の実施に努めたことによるものであるため、進捗状況を概ね順調とした。予算執行を伴わない事業実施をどのように評価に反映するかが、今後の課題である。
		関係人口の創出・深化 企画政策部企画政策課	704 (512)	ふるさと納税「ふるさとサポーター連」や「阿波おどり公式アンバサダー」の募集により関係人口を増やしてきた。令和4年度には移住交流支援センター公式LINEを開設し、よりわかりやすい情報発信を行い、関係人口の創出・深化に努めた。
		徳島市ふるさとサポーター連 企画政策部企画政策課	106 (106)	本市へのふるさと納税をした方または興味がある方を対象に本市が独自に募集しており、加入後は継続的なつながりを持つことを目的としているが、不定期のメールによる本市情報の提供だけでは、交流が深まらず、そのことがアンケート回答率に影響し、目標数値が未達成であったと考えられる。
		SDGs推進事業① 企画政策部SDGs推進室	1,325 (1,138)	「公用車シェアリング実証実験」はTVや新聞等にも取り上げられ、公民連携の取組について広く市民にアピールすることができた。また、公民連携の取組をさらに推進するために、SDGs公民連携プラットフォームを全面リニューアルし、プロジェクトベースでの情報発信を強化した。
		SDGs推進事業② 企画政策部SDGs推進室	1,325 (1,138)	自治体SDGsモデル事業は選に漏れたものの、令和4年5月よりSDGs未来都市として国から選定されたことにより、市内外へ幅広く取り組みを発信できる体制を整えた。また、SDGs未来都市フォーラムを開催すると共にロゴマークを作成し普及・啓発に努めた。さらに、SDGsにおける17のゴールに向けて、ひょうたん島周遊船電動化の実証実験やメルカリShopsを活用した市不用品の売却を行った。こうした取り組みにより本事業における認知度の増加を図った。
		徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進 経済部にぎわい交流課	20,150 (12,660)	令和4年度は、全国でイベントや祭りが再開され、観光業界にも明るい兆しが見えてきたが、観光需要、特にインバウンドは、10月から入国制限が緩和されたものの、観光客入り込み数や延べ宿泊者数では、対前年度では増加したものの、コロナ前までの回復には至らなかった。本格的なインバウンド復活となる次年度に向け、DMOを中心に官民一体となって、広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、効果的・効率的な事業の実施や、県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで更なる認知度向上や誘客促進に繋げ、激減した観光客の観光需要を回復する必要がある。



基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の表現	都市ブランドの創出	LEDが魅せるまち・とくしま推進事業 経済部経済政策課	6,346 (0)	地域資源であるLEDを活用した都市の魅力を創造・発信するために、新町川に架かる橋のLEDアートによる修景事業を徳島市のホームページにおいて情報を発信しているが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、観光施設への訪問自粛の傾向がみられ、それに伴いアクセス数が減少していた。しかし今年度は昨年度に比べ、ホームページのアクセス数も徐々に回復していることから、今後も継続してLEDの魅力を広く発信する事業を行っていく。
		ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の 都市建設部都市建設政策課	8,579 (4,323)	ベイエリアルートの定期運航開始、新町西地区市街地再開発事業の進展に合わせ、同地区の整備が進むことが想定される。そのため、川の駅ネットワークが一層まちの活性化に資するものとなるような構想へと発展することを目指して、市民会議やパブリックコメントの実施により、市民の方の意見をいただきながら構想の見直し案作成を進めた。
		水都・とくしま魅力発信事業【再】 経済部にぎわい交流課	2,063 (1,363)	国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、本市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」の掲載写真を魅力的な写真に変更した。また、観光庁が徳島市の観光資源をネイティブな中国語(簡体字・繁体字)で翻訳したページを作成し、インバウンドにも対応した。また、サイトのアクセス件数は目標を大幅に超え、公式インスタグラムのフォロワーを1445人(令和4年度末)も増加し、徳島市の魅力をたくさんの人に発信でき目標を達成できた。
		インスタグラムで徳島市の魅力発信 経済部にぎわい交流課	0 (0)	徳島市の魅力を再発見してもらえるような投稿を週に1回程度投稿し、フォロワーが目標の人数に達した。今後も、徳島市の魅力発信を続け、交流人口を増やしていく。

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	移住・定住促進	移住促進事業 企画政策部企画政策課	18,034 (14,295)	移住交流支援センターがアミコ1階外側に移転したことでアクセス性が向上し、相談件数は、昨年の約1.9倍に増加した。 移住体験ツアーはコロナ対策も勘案し、オンラインで実施した。ふるさとワーキングホリデーは県外からの参加人数は上限に達し、高い人気があった。
		移住促進事業【再】 企画政策部企画政策課	18,034 (14,295)	移住交流支援センターがアミコ1階外側に移転したことでアクセス性が向上し、相談件数は、昨年の約1.9倍に増加した。 移住体験ツアーはコロナ対策も勘案し、オンラインで実施した。ふるさとワーキングホリデーは県外からの参加人数は上限に達し、高い人気があった。
		移住支援金支給事業 企画政策部企画政策課	7,000 (1,750)	本制度は、「地方への人の流れづくり」に向けて、移住検討者の後押しをする効果が期待できるものであり、今年度から18歳以下が帯同する場合の加算が追加された。 その結果、目標値には及ばなかったものの、令和3年度の3倍近い8世帯に支給を行い、地方移住を後押しすることができた。
		新規就農者の創出・定着支援 経済部農林水産課	12,000 (0)	前年度の相談実績から10人程度の予算を組んでおり、随時事業や就農に関する相談を受け付ける等、年度当初から受け入れ準備を整えていた。また、継続者の営農を支援するため、県等が行う研修の通知をする等、営農の継続支援にも取り組んだ。
		既存木造住宅の耐震化促進事業 都市建設部建築指導課	102,170 (27,769)	過去に耐震診断を実施したものの耐震改修等の実施に至っていない所有者に対し専門家による無料相談会を実施するとともに、市民総合防災訓練において、大地震に備え住まいの耐震化の必要性を地域住民に情報発信した。こうした取り組みにより、本事業による改修等件数の目標を概ね達成することができた。
		木造住宅の耐震化促進のため、耐震診断や補強計画、またその結果を受けて実施する耐震改修工事、耐震シェルター設置や住替えに係る費用の一部を助成します。		

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
3 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	交流の促進	徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進【再】 経済部にぎわい交流課	20,150 (12,660)	令和4年度は、全国でイベントや祭りが再開され、観光業界にも明るい兆しが見えてきたが、観光需要、特にインバウンドは、10月から入国制限が緩和されたものの、観光客入り込み数や延べ宿泊者数では、対前年度では増加したものの、コロナ前までの回復には至らなかった。本格的なインバウンド復活となる次年度に向け、DMOを中心に官民一体となって、広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、効果的・効率的な事業の実施や、県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで更なる認知度向上や誘客促進に繋げ、激減した観光客の観光需要を回復する必要がある。
		徳島東部地域DMOと連携して広域的な観光地域づくりを推進し、観光資源の造成・磨き上げを行うほか、戦略的な観光PRを展開することにより、観光誘客数や交流人口の増加を図ります。		
		阿波おどりの振興 経済部にぎわい交流課	6,346 (6,346)	徳島市阿波おどり公式アンバサダー協力による阿波おどり写真展開催、SNSでの魅力発信等、アンバサダーとより強い協力体制を築き、阿波おどり振興に繋げることができた。また、R3年度に制作した阿波おどり観光プロモーション動画は、四国デジタルコンテンツ2022特別賞、第2回デジタルとくしま大賞企業賞を受賞し、高い評価を受けた。アンバサダーの登録者数が目標を超え、公式インスタグラムのフォロワーが2,200名(令和4年度末)と増加傾向にあり、目標を達成できた。
		新たな運営体制のもと実施される徳島市阿波おどりの持続可能な運営に対して支援を行うとともに、阿波おどりに関するホームページ等を作成し、徳島市阿波おどり公式アンバサダー(個人・法人)と連携した取組を推進するなど、市内外の阿波おどりファン等が阿波おどりを安心して楽しめる環境づくりに取り組みます。また、プロモーションビデオ等を活用した阿波おどりの魅力発信を行うことにより、国内外からの誘客と阿波おどりのさらなる振興を図ります。さらに、阿波おどりの経済波及効果を検証し、本市最大の観光資源である阿波おどりをより効果的に活かしていく材料とします。		
		阿波おどり文化継承事業 経済部にぎわい交流課	4,276 (3,268)	新型コロナウイルス感染症の影響により、阿波おどりは規模縮小での開催となったが、観光客を対象とした演舞場での本格的な阿波おどり体験プログラムである「ダイバーシティとくしま連」を実施した。将来の阿波おどりの担い手づくりのための小学生を対象とした阿波おどり育成出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、申込校数が減少したものの、おどり体験に加え、阿波おどりの歴史を学ぶ講座を新たに実施したことにより受講者数が増加している。阿波おどりの魅力発信や伝統・文化継承のためには、今後においても継続的に阿波おどり魅力体験事業を実施する必要があると考えられる。
		市内小学生を対象に、阿波おどり育成出前講座を実施し、体験や講座を通じて将来の担い手づくりに取り組むアウトリーチを実施するとともに、県内外の阿波おどりファン等が本場徳島での阿波おどりを体験することにより、阿波おどり魅力を発信します。		
		阿波おどり「絆」強化事業 経済部にぎわい交流課	2,090 (2,090)	外国人、障害のある人、幅広い年齢層の人など、多様な人が一体となり、阿波おどりを楽しみ、魅力発信を行った。実施後のアンケートにおいても満足度が高かったため、目標を達成した。
性別や国籍、障害の有無を問わず、多様な人々に阿波おどりを体感してもらう「ダイバーシティとくしま連」を結成し、ダイバーシティを推進するとともに、阿波おどりの魅力を国内外の方々に広く発信します。				
阿波おどり会館の魅力向上 経済部にぎわい交流課	80,689 (80,689)	新型コロナウイルス感染症の影響によりおどり公演の中止などがあり、来場者数の減少となった。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、今後も引き続き、指定管理者と連携し、阿波おどり会館等の魅力向上のための取組を実施していく必要がある。		
阿波おどりを活用した様々なイベントや、ミュージアムのさらなる魅力向上に向けた取組の検討を行うとともに、効果的な情報発信を行います。				
徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進【再】 経済部にぎわい交流課	20,150 (12,660)	令和4年度は、全国でイベントや祭りが再開され、観光業界にも明るい兆しが見えてきたが、観光需要、特にインバウンドは、10月から入国制限が緩和されたものの、観光客入り込み数や延べ宿泊者数では、対前年度では増加したものの、コロナ前までの回復には至らなかった。本格的なインバウンド復活となる次年度に向け、DMOを中心に官民一体となって、広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、効果的・効率的な事業の実施や、県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで更なる認知度向上や誘客促進に繋げ、激減した観光客の観光需要を回復する必要がある。		
徳島東部地域DMOと連携して広域的な観光地域づくりを推進し、観光資源の造成・磨き上げを行うほか、戦略的な観光PRを展開することにより、観光誘客数や交流人口の増加を図ります。				
訪日外国人旅行者への対応 経済部にぎわい交流課	3,063 (3,063)	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限等により、訪日外国人観光客が激減したため、事業目標を大幅に下回ったが、無料公衆無線LANサービスの利用エリアの拡充により、訪日外国人観光客等の誘客促進に向けた取組として受入環境の整備を行った。今後は新型コロナウイルス感染症の終息の兆しを受け、本市の観光情報に関する魅力発信の一環として、英語解説付き観光解説案内板や無料公衆無線LANサービスに関する情報についても本市公式観光サイトやSNS等を活用して情報発信することが必要であると考えられる。		

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
3「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現	交流の促進	観光キャンペーン実施事業 経済部にぎわい交流課	1,867 (1,867)	アフターコロナを見据えた観光需要の回復並びに、2025大阪・関西万博の開催を控えた関西圏において、本場徳島の阿波おどりの魅力発信や観光誘客につなげるため、阿波おどり披露及びパンフレット等による観光キャンペーンを実施した。 850個用意していた配布物については、実施期間中に全て配布することができ、本市観光PRをすることができたが、事業目標である参加者数1,600人は達成できなかった。
		コンベンション誘致支援事業 経済部にぎわい交流課	10,697 (10,697)	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止や開催形式の変更(Web開催などに、コンベンション開催に伴う延べ宿泊者数が大幅に減少したため、事業目標は達成できなかった。 新型コロナウイルス感染症の終息の兆しに伴い、徳島県観光協会のコンベンション誘致支援事業に対して、積極的に支援を行うことにより、市内宿泊者数の増加を目指していく。
		中心市街地活性化の推進 企画政策部企画政策課	2,408 (408)	令和4年度は、計画初年度であるため、正式なフォローアップではなく、基準年度から計画前年度にかけての目標指標の推移などを確認するプレフォローアップを行うとともに、次年度の予算査定の状況などを踏まえ、新規事業の追加など、計画の変更認定申請を行った。 本計画に位置付ける事業は概ね順調に進んでいるが、基準値を下回っている目標指標があるため、目標達成に向けて新規事業の追加など、一層の計画推進が必要である。
		商店街等活性化支援事業 経済部経済政策課	591 (591)	イベント開催については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が中止となるなど、商店街等活性化支援補助については3件の申請にとどまった。また、地域商業団体への空き店舗の改装に対する支援については、令和2年度～令和4年度と活用がなかった。家主の高齢化や耐震工事が未着手であること、また、感染症の影響による不況の中で、地域商業団体が自ら改装するケースも減少したものと思われるが、これとは別に中心市街地における商業機能の活性化を図るため、空き店舗を改装して出店しようとする者への支援を実施しており、こちらは令和2年度10件、令和3年度7件、令和4年度7件の実績がある。出店しようとする場所によっては本事業の支援対象となる可能性があるため、本補助金の周知を強化し、効果的な活用を促進することでにぎわいの創出につなげる。
		リノベーションまちづくり推進事業 都市建設部都市建設政策課	10,919 (5,540)	リノベーションまちづくりとは、従来型の「ないもの作り」から「今あるものを生かす」新たなまちづくりへ転換するもので、公民連携のもと、空き地・空き店舗などの遊休不動産や、道路・公園・広場などの公共空間を活用した新たな取組により、エリア価値の向上(歩行者や固定資産税の増加)や公共の担い手(民間まちづくり会社など)育成を図ります。 令和4年度は前年度までの成果を生かしつつ、民間主導のプロジェクトを促進するため実際の空き店舗等を題材に都市再生手法を学び、体験する短期集中スクール(リノベーションスクール)を開催し、リノベーションまちづくりの手法を理解した人材を育て、事業化を支援した。その結果、まちづくり団体をつくり事業化につながりそうなグループも生まれており、今後に向けて成果をあげることができた。
		とくしま動物園リニューアル事業 とくしま動物園	64,950 (6,650)	リニューアル事業は、資材の調達に遅れが出ており、工期を延長するなどの対応が必要となったが、順次、獣舎やろ過設備等の改修を進めている。 入園者数は、目標値には届かなかったものの、令和3年度と比較して増加傾向にある。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ大きいものと思われる。
		「とくしま動物園管理運営計画」に基づき、老朽化した獣舎や管理事務所の改修と集客力を高める園内整備などを、平成27年度からの10年間で行います。		

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	個性豊かな活力あるまちづくり	定住自立圏の推進 企画政策部企画政策課	0 (0)	圏域における人口については目標数値を達成することができなかったものの、定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の推進により、連携事業の一つである「図書館の相互利用」について協定の変更を行い新たに1市が加わり、圏域住民の利便性向上や圏域市町村の行政運営機能の強化を図ることができた。
		都市計画マスタープランの推進 企画政策部都市計画課	4,730 (4,730)	令和3年度の実績を基に、都市計画マスタープランの素案を作成し、策定委員会・市民会議を開催するとともに、都市計画審議会への諮問及びパブリックコメント手続きを経て、新たな都市計画マスタープランを策定した。
		立地適正化計画の推進 企画政策部都市計画課	8,149 (4,075)	届出制度の運用により、施設の建築や住宅開発の動向把握を行った。立地適正化計画策定検討会を設置し、改定の趣旨及びスケジュールの説明を行った。 満18歳以上の市民を対象にアンケート調査を実施し、防災意識、都市機能の利用実態、まちづくりに求めるもの、立地適正化計画の認知度等についての市民の意向・意見を把握し分析・評価した。 こうした取組により、現状の分析・評価は達成できたが、課題の抽出までには至っていない。
		地域公共交通の活性化① 経済部地域交通課	355,144 (283,083)	持続可能なバスネットワークを構築するため、市営バスの運営方法等の見直し、民間事業者への運行業務委託を進めるとともに、地域公共交通の利便性向上のための取り組みを着実に実施し、KPIも達成していることから、地方創生への効果はAとした。 令和4年度は市バス路線の民間委託拡大にかかる作業を進めるとともに、市営バス沿線の大規模商業施設を経由する周回便の新設など、バス路線の効率性と利便性を両立させた運行ルートの見直しを行った。 また、コロナ禍の中でもより安全・快適に公共交通を利用していただくため、バス車内などでのキャッシュレス決済にかかるポイント還元事業への参加や、新たに路線バス車内に搭載した乗降センサーを活用し、「とくしまバスNavi いまどコなん」上で車内の混雑状況をリアルタイムで表示するサービスを開始するなど、混雑や接触を最大限回避した移動を可能とするための取り組みの普及促進をすすめ、公共交通による移動と感染拡大防止の両立に努めたほか、子供から大人まであらゆる世代の方々に公共交通をより身近に感じていただくためのラッピングバスやギャラリーバス、ふれあい傘事業、ハートのつり革企画、令和4年1月に新たに創設した市バスイメージアップキャラクター「とくしましばスん。」の誕生1周年を記念したクイズラリーの実施や路線バスが1日無料で乗り放題になる「1日フリー乗車day」事業、私鉄・フェリー・路線バス事業者がタイアップし訪日外国人観光客を対象とした5日間フリー乗車券「南海・徳島フリーパス」の導入、SNS等を活用したバスの利用促進のためのPR活動など、公共交通をより身近に、快適に利用していただくための取り組みを積極的に行った。 このほか、ハード面でのバス利用環境の整備として、バス停留所の改善・上屋設置なども行うことで、ソフト・ハードの両面での多彩な方策により公共交通の維持・活性化に取り組んだ。
地域公共交通の活性化② 経済部地域交通課	5,448 (5,448)	既存コミュニティバスの「応神ふれあいバス」について、応神町内へのチラシ配布のほか、運行ルートの見直しに向けて助言を行うなど、利用促進に向けた取組みへの支援を行った。 また、「上八万コミュニティバス」について、令和4年5月から運行ルートを変更(大型商業施設への乗入れ)した際には、関係機関との調整や周知方法の助言など、安定的な運営のための支援を行った。		

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまちづくりの実現」	個性豊かな活力あるまちづくり	地域公共交通の活性化③ 経済部地域交通課	3,793 (3,793)	徳島市内を走行する路線バスについては、平成29年4月のバスロケーションシステム、令和2年4月のスマホ定期券、令和3年7月のスマホ1日乗車券の導入、また路線バス情報のオープンデータ化によるGoogleMapでの時刻表掲載、市営バス車内でのPayPayなどのQRコード支払いの導入・拡大、バス車内・バスターミナルでのデジタルサイネージ(電子看板)を活用した各種情報提供等、いわゆる路線バスのデジタル化・スマート化を強力に推進している。 令和3年度にまずバス1日乗車券、普通回数乗車券に、さらに令和4年度には定期券、昼間割引回数乗車券に「とくしまバスNavi いまドコなん」のQRコードを印刷するとともに、バス停留所にもQRコードを表示した「しばス」シールを貼付し、サービスの認知度向上を図ったほか、バス車内などでのキャッシュレス決済にかかるポイント還元事業への参加や、新たに路線バス車内に搭載した乗降センサーを活用し、「とくしまバスNavi いまドコなん」上で車内の混雑状況をリアルタイムで表示するサービスを開始するなど、混雑や接触を最大限回避した移動を可能とするための取り組みの普及促進をすすめた。 また、スマホアプリを活用した民間商業施設と連携したサービスも実施するなど、今後のバス利用者の利便性向上やバスロケーションシステムの普及拡大の相乗効果も期待できる施策に取り組んだ。 これらの様々な取り組みの結果として、業績評価指標であるバスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」のアクセス件数についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、全国的にも公共交通の利用者数がコロナ禍以前の水準に回復していない状況の中にもかかわらず計画を達成しているなど、徳島地域における路線バスのデジタル化は各種の施策により多くの分野で進展しており、公共交通の活性化に大きく寄与していると評価できることから、本年度の地方創生への効果はAとした。
		中心市街地活性化の推進【再】 企画政策部企画政策課	2,408 (408)	令和4年度は、計画初年度であるため、正式なフォローアップではなく、基準年度から計画前年度にかけての目標指標の推移などを確認するプレフォローアップを行うとともに、次年度の予算査定状況などを踏まえ、新規事業の追加など、計画の変更認定申請を行った。 本計画に位置付ける事業は概ね順調に進んでいるが、基準値を下回っている目標指標があるため、目標達成に向けて新規事業の追加など、一層の計画推進が必要である。
		LINEによる行政サービス拡張事業 企画政策部広報広聴課	- (-)	令和5年度新規事業
		RPA・AI活用に向けた調査・研究 総務部デジタル推進課	0 (0)	子ども家庭総合支援室でのAIチャットボット導入の調達支援を実施した。 AI文字起こしサービスのトライアルを実施し、利用者アンケートを行ったほか、調達に向け、仕様書の調査・検討を行った。 RPAについては、研修を実施し、希望部署への導入支援を行った。
		スマート農業推進支援事業【再】 経済部農林水産課	791 (0)	農業者、有識者、機器取扱事業者による研修会を開催した。
		SDGs推進事業①【再】 企画政策部SDGs推進室	1,325 (1,138)	「公用車シェアリング実証実験」はTVや新聞等にも取り上げられ、公民連携の取組について広く市民にアピールすることができた。 また、公民連携の取組をさらに推進するために、SDGs公民連携プラットフォームを全面リニューアルし、プロジェクトベースでの情報発信を強化した。
		SDGs推進事業②【再】 企画政策部SDGs推進室	1,325 (1,138)	自治体SDGsモデル事業は選に漏れたものの、令和4年5月よりSDGs未来都市として国から選定されたことにより、市内外へ幅広く取り組みを発信できる体制を整えた。 また、SDGs未来都市フォーラムを開催すると共にロゴマークを作成し普及・啓発に努めた。 さらに、SDGsにおける17のゴールに向けて、ひょうたん島周遊船電動化の実証実験やメルカリShopsを活用した市不用品の売却を行った。 こうした取り組みにより本事業における認知度の増加を図った。

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
個性 豊 か な 活 力 あ る ま ち づ く り		リノベーションまちづくり推進事業 【再】 都市建設部都市建設政策課	10,919 (5,540)	リノベーションまちづくりとは、従来型の「ないもの作り」から「今あるものを生かす」新たなまちづくりへ転換するもので、公民連携のもと、空き地・空き店舗などの遊休不動産や、道路・公園・広場などの公共空間を活用した新たな取組により、エリア価値を向上させるとともに、公共の担い手を育てる環境の醸成を図るものです。 令和4年度は前年度までの成果を生かしつつ、民間主導のプロジェクトを促進するため実際の空き店舗等を題材に都市再生手法を学び、体験する短期集中スクール(リノベーションスクール)を開催し、リノベーションまちづくりの手法を理解した人材を育て、事業化を支援した。その結果、まちづくり団体をつくり事業化につながりそうなグループも生まれており、今後に向けて成果をあげることができた。
		大学・民間企業との連携事業の推進 企画政策部SDGs推進室	0 (0)	今年度は新たに8社と包括連携協定を締結し、協定に基づく連携事業数は目標値を大きく上回った。 今後、締結済みの企業との連携事業についても、取組内容の拡充、新規性のある取組を進めていくことで、本市の課題解決や市民サービスの一層の向上を図っていく。
		本市と大学・民間企業等が連携協力して、双方の専門性・ノウハウ・資源等を有効に生かした事業に取り組むことで、地域課題の解決や市民サービスの向上等を図ります。		

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能な地域づくり」の実現	持続可能な地域づくり	地域包括ケアシステムの深化・推進 健康福祉部健康長寿課	13,452 (1,682)	昨年度に引き続きコロナ禍の影響があり、活動中止や廃止となる教室もあったが、今年度新たに2つのいきいき百歳体操教室から申請があり、承認となった。専門職の派遣についても通いの場代表の意向や感染状況に合わせて、徐々に再開することができた。KPIである通いの場の数としては廃止となる教室との兼ね合いもあり、前年度と同数となり、目標値を達成することができたため「B」とした。
		協働事業の実施 市民文化部市民協働課	2,571 (2,571)	令和4年度は徳島市協働による新たなまちづくり事業で、3件の協働事業を選定し、実施した。 また、クラウドファンディングでは、目標額を上回る額を達成した。加えて、各事業とも事業目標を達成しており、メディアにも取り上げられ、協働事業を広く周知することができたことなどから、「A」とした。
		新たな地域自治協働システムの構築 市民文化部市民協働課	298 (298)	支援している1地域について、地域まちづくり計画の策定が行われた。また、昨年に引き続き、各協議会へのアンケート調査の実施などにより課題を把握した。以上のことから、事業目標を達成しているため地方創生への効果は「A」とした。
		共創のまちづくり推進事業 市民文化部市民協働課	12,128 (9,459)	旧称:市民活力開発センターについては、「まちづくり協働プラザ」に改称の上、アミコビルに移転し機能強化を図った。これまでに行ってきた市民活動団体等の支援事業だけでなく、公・民・学が連携し、事業を創出する「共創によるまちづくり事業」として「ソーシャルビジネスチャレンジ」を行い、学生や社会人がチームを作って社会課題解決のためのプロジェクトを検討し、8人が事業を実施した。
		SDGs推進事業①【再】 企画政策部SDGs推進室	1,325 (1,138)	「公用車シェアリング実証実験」はTVや新聞等にも取り上げられ、公民連携の取組について広く市民にアピールすることができた。 また、公民連携の取組をさらに推進するために、SDGs公民連携プラットフォームを全面リニューアルし、プロジェクトベースでの情報発信を強化した。
		SDGs推進事業②【再】 企画政策部SDGs推進室	1,325 (1,138)	自治体SDGsモデル事業は選に漏れたものの、令和4年5月よりSDGs未来都市として国から選定されたことにより、市内外へ幅広く取り組みを発信できる体制を整えた。 また、SDGs未来都市フォーラムを開催すると共にロゴマークを作成し普及・啓発に努めた。 さらに、SDGsにおける17のゴールに向けて、ひょうたん島周遊船電動化の実証実験やメルカリShopsを活用した市不用品の売却を行った。 こうした取り組みにより本事業における認知度の増加を図った。
		環境基本計画推進事業 環境部環境保全課	50 (50)	コロナ禍が終息しなかったことにより、予定していた一部の啓発イベントは中止となったが、HP等を利用するなどしたイベントを行った。また、計画の実施状況を検証するとともにその結果について環境報告書を作成し、公表を行った。 システム(第5版)の運用開始に伴い、新システムの職員への周知を図った。
		地球温暖化対策推進事業 環境部環境保全課	295 (295)	コロナ禍が終息しなかったことにより親子再エネ教室は中止としたが、温暖化防止に関するカレンダーの作成・配布、出前環境教室、子ども環境リーダーの認定及びうちエコ診断は実施できた。
		持続可能な環境未来都市形成事業 環境部環境保全課	9,800 (9,800)	事業による太陽光発電システムの導入により、年間約500トンのCO2削減効果があった。



基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
持続 可能 な地 域づ くり		生活排水対策事業 環境部環境保全課	377 (377)	第3次計画の内容を踏まえたパンフレットを作成した。このパンフレットを生活排水浄化実践推進員を通じて市民に配布するなど、啓発活動を行った。
		第3次生活排水対策推進計画に基づき、市民が生活排水対策に取り組むよう普及啓発を図るとともに、生活排水浄化実践推進員との連携強化を図り、講座の開催など実践活動を展開していきます。		
		環境保全啓発事業 環境部環境保全課	78 (78)	前年度を上回る出前環境教室の申込があった。しかし、子ども環境リーダーについては、校長会を通じて子ども環境リーダーの周知を行ったが、小学校の参加は減少した。
		市民や事業者の自主的な環境保全活動が連鎖的に広がるよう、出前環境教室の開催や地域の環境改善に取り組む人材等の育成・活動支援に取り組みます。また、環境に関する将来の担い手である子ども世代への啓発を強化します。		
	水質・大気調査事業 環境部環境保全課	15,133 (14,316)	公共用水域(河川・海域)及び地下水の水質については、おおむね環境基準を達成しており、良好な水質を維持しているが、都市中小河川等の一部で水質汚濁が依然、問題となっている。大気については一般的に良好な状態にあるほか、騒音については幹線道路沿いの一部で基準超過が見られる。	
	水質・大気調査事業 環境部環境保全課	地域の水質汚濁や大気汚染など現況を適切に把握するための環境調査や発生源となる工場・事業場の監視・指導を実施します。		
	森林整備推進事業 経済部農林水産課	9,135 (0)	事業3年目となる本年度は、前年から引き続き間伐を実施しなかったが、間伐の実施に不可欠である意向調査(5地区(651件))及び森林境界明確化(29.35ha)についてはほぼ計画通りに実施できた。間伐については、森林所有者の意向が大きく影響するため、目標値には届かなかったが、森林所有者からの相談を大切にするとともに、相談からの課題解決型の窓口づくりにより一層取り組んでいきたい。	
	森林環境譲与税を活用し、地球温暖化の緩和や土砂災害防止機能等の森林が持つ多面的機能を向上させるため、間伐等の森林整備を進めます。			

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	橋りょう耐震化事業 都市建設部道路建設課	419,699 (19,065)	KPI値を達成できたことから、地方創生への効果はAとした。
		徳島市橋梁耐震化計画に基づき、緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化を図ります。		
		水道管路の更新・耐震化 上下水道局水道整備課	244,714 (74,325)	基幹管路の耐震管率は向上しており、引き続き取組みを継続していく。
		日常生活に欠かせない重要なライフラインである水道を、平常時はもとより、地震や豪雨等による大規模災害が発生しても、市民のみなさまにお届けすることを目標とします。災害時にも十分機能する水道施設の構築を図るため、効率的な基幹管路の耐震化に取り組みます。		
		下水道施設改築更新事業 上下水道局下水道整備課	761,147(管路 541,729処ホ 219,418) (0)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、設計業務の完了及び工事の工程が遅延した令和3年度の繰越事業を完了させた。また、改築更新事業の進捗率向上に向けて工事の早期発注に努め、工事に先立つ設計業務を行った。事業目標の達成には及ばなかったが、一定の事業進捗を図ることができた。ただし、交付金の要望額に対する内示額が削減される傾向にあるため、如何にして予算の確保を図るかが課題である。
		公共下水道施設(管路施設、処理場・ポンプ場施設)については、設置から70年以上が経過し、標準耐用年数を超過しているものが多数存在します。下水道の機能を停止することなく、継続的に運用していくためには適正な維持管理を行うとともに効率的な改築更新計画を立てて工事を行う必要があるため、施設の状態や財政を考慮した上で下水道ストックマネジメント計画を策定し、順次改築更新を実施します。		
		橋りょう耐震化事業 都市建設部道路建設課	419,699 (19,065)	KPI値を達成できたことから、地方創生への効果はAとした。
		徳島市橋梁耐震化計画に基づき、緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化を図ります。		
		地域防災力強化事業 危機管理局防災対策課	1,691 (1,691)	上八万、南井上の2地区において、新型コロナウイルス感染症拡大対策を取りながら、地域住民のワークショップやまち歩きを通じて、地域の特性や避難時の注意事項等を再確認し、「住民自らが考え作成する防災マップ」の作成を支援した。
徳島大学と連携して、市内の2地区を対象に、住民自らが考え作成する避難支援マップの作成を支援することにより、居住する地域の特性を再確認し、地域防災力の向上と防災意識の高揚を図ります。				
地区別津波避難計画策定事業 危機管理局防災対策課	6,388 (5,388)	地区別津波避難計画の策定支援は、津波避難困難地域である19地区の協議会で実施することとしており、令和4年度までに15地区の協議会で策定を行った。今後も2地区で実施する予定であるが、未策定である地区においては、早期の策定が求められる。		
地域ぐるみで津波からの迅速かつ円滑な避難ができるよう、地域の自主防災組織等に対し、地区別津波避難計画の策定を支援します。				
防災訓練開催事業 危機管理局防災対策課	6,701 (6,201)	加茂・内町の2地区において、新型コロナウイルス感染症拡大対策を取りながら、地域コミュニティ協議会や自主防災組織、町内会等の地域住民が主体となる避難所運営訓練等を実施した。		
地域住民の避難所運営に関する知識や技術の向上を図り、将来発生することが想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、避難所運営訓練を含む総合防災訓練を開催します。				
市民防災指導員育成・活用 消防局予防課	なし (なし)	計画していたフォローアップ研修は12月に実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から15人程度で行った。内容については、避難所運営に関する知識等を習得するため避難所運営訓練を実施した。地域での各種訓練等については、中止及び縮小されたが、各種訓練等へ補助者等として258人を活用した。防災士資格を取得した新規の市民防災指導員を31人登録した。		
市民力を生かした地域防災力の向上を図るため、居住地域の防災リーダーとして活動の中核となる「市民防災指導員」を養成し育成します。また登録者は防災講演の講師や防災訓練の補助者等として積極的に活用し、防災指導の効率化(マンパワーの充実)を図ります。				

基本目標	施策方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまちづくり」の表現	市民の「安全・安心」をまもるまちづくり	防災サポーター登録育成事業 危機管理局防災対策課	512 (512)	7月に制度を発足させ、15名の多様な防災サポーターを任命した。防災に関する研修会や訓練への参加を呼びかけ、サポーターの災害対応力向上を図った。また、SNS活用や「サポーター通信」作成などにより、市民に対して防災情報の発信を行った。
		地域の防火・防災推進事業 消防局予防課	286 (286)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、上半期の活動支援は一部実施できなかった。市民を対象とした防火・防災教室及び移動消防署等については、令和3年度に比べ、増加したが、縮小及び中止された影響もあり、178回実施し20,222人の参加に留まった。年度末に実施した「とくしま消防・防災フェスティバル」では4,000人の来場者があり、各イベントを通して幅広い年齢層に防火・防災教室等を年間を通して実施する。
		消防団活性化事業 消防局総務課	4,892 (3,294)	消防団の力向上モデル事業国庫補助金を活用し、大学と連携した消防団普及啓発事業を実施したことで令和5年3月には充足率100%を達成したが、大学生等の卒業、県外就職等による退団者があることから、継続した入団促進を図る必要がある。
		次世代の救急救命育成プロジェクト事業 消防局警防課	538 (538)	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の学校では講習中止となったが、概ね予定どおり実施することができた。また、感染対策を徹底しつつ、受講する児童・生徒にとって効果的な講習内容となるよう心掛けた結果、ほぼ目標値に近い成果を上げることができた。
		東・西消防署への日勤救急隊創設 消防局総務課	0 (0)	令和2年は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う不要不急の外出自粛要請により、救急件数が一旦、減少に転じたものの、令和3年から再び増加に転じ、令和4年には救急件数が過去最多を記録した。高齢化社会の進展により今後も救急件数の増加が続くことが予測されることから、西消防署への増隊配置について検討を進める。
		市民のニーズに対応した価値ある医療の提供① 市民病院医事経営課	0 (0)	産科医・小児科医が連携したハイリスク分娩に対応した。特に新型コロナウイルス感染症に罹患した患者の分娩に対応するなど、地域周産期母子医療センターとしての役割を十分に担っていると考えている。しかしながら、少子化に加えてコロナ禍による産み控えが継続していることから、事業目標は達成できていない。
		市民のニーズに対応した価値ある医療の提供② 市民病院医事経営課	0 (0)	人工関節の手術においては、手術支援ロボットを使用した精度の高い手術を実施するとともに、早い段階でのリハビリの開始により、早期の社会復帰と生活の質の維持・向上に繋がった。また、切断指の再接続や神経・血管損傷に対する修復術等においては、手術用顕微鏡を使用した患者に対してより安全性が高く侵襲性が低い手術を実施するなど、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだ。事業目標についても達成しているため、「B」とした。
		市民のニーズに対応した価値ある医療の提供③ 市民病院医事経営課	0 (0)	手術治療、放射線治療、薬物療法、がんリハビリテーション、緩和ケアなどのトータルケアを実施し、患者に有益で特色のある医療の提供に取り組んだ。また、がん患者に対する就労支援や相談体制の充実など、患者目線の取り組みにも注力した。コロナ禍が長期化していることから、患者の受診控えや検診控えの影響が根強く、事業目標は未達成となった。
		医療人材育成事業 市民病院総務管理課	0 (0)	医学生への継続的なアピールが奏功したのか、初期臨床研修医のマッチング結果は、7人の募集定員に対して7人のマッチとフルマッチであった。引き続き研修プログラムの充実と広報の強化に努め、令和5年度もフルマッチとなるよう取り組みたい。

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
4 「誰もが活躍でき安心して暮らせる、持続可能で安全なまち」の実現	誰もが活躍できる社会づくり	障害者の就労の促進 健康福祉部障害福祉課	45,486 (11,372)	利用者数は目標の94人には届かず、54人となった。 しかし、就労移行支援事業のほとんどの利用者の標準利用期間は原則2年(指 庄師、はり師等の資格取得のための養成施設利用は原則3年又は5年)しかな いことから、入れ代わりが早く、利用者数を増やしていくのは難しい。徳島公共 職業安定所や徳島障害者職業センター等との連携を図りながら、本事業の拡 大と就労継続支援及び地域委活動支援センター等を通じ、障害者の就労促進 を図っていく必要がある。
		障害者見守りネットワークの構築 健康福祉部障害福祉課	0 (0)	本事業は、一人暮らしの障害者等の日常の安否確認、異常発見時の対応等 を行う協力事業所を募ることで、地域での見守り体制の構築を図るもので、令和 5年2月に新たに1事業所が加わり、合計31事業所となり、事業目標を達成す ることができた。 地域で何らかの支援を必要とする方を多く見守るために、引き続き協力事業 所を増やしていけるよう広報に努めていく必要がある。
		パートナーシップ宣誓制度の推進 市民文化部人権推進課	0 (0)	本事業は、性の多様性の理解を進めるため、制度周知を行うことで、啓発を 図っている。 医師会等を通して、各医療機関に制度チラシの掲示等を依頼し、さらなる制度 周知につとめた。 兵庫県明石市との連携につづく連携協定については、県内自治体との間で、調 査研究を重ねているが、互いの制度に若干の差異があることから実現に至っ ていない。 今後、さらに他自治体との協議を重ねる予定である。
		SOGIE啓発推進事業 市民文化部人権推進課	0 (0)	令和5年度新規事業
		男女共同参画社会の実現に向けた啓発 市民文化部男女共同参画センター	1,490 (784)	徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議と連携・協働し、セミナーやワーク ショップ、フォーラムを開催した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響 等から参加者は目標値に達しなかったが、啓発テーマと対象者を明確にし、セ ミナー、ワークショップを実施したことで、参加者における男女共同参画及び女 性活躍に関する理解を深めることができた(アンケート結果より)。
		トッパスリート「夢の教室」実施事業 教育委員会体育保健給食課	605 (605)	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン形式で実施。 実施した学校からの評価は高く、今後も継続要望が挙がっていることから、事 業委託先と連携し、子どもの安全を確保しながらの事業体制を確立させる。
		スポーツふれあい普及推進事業 市民文化部文化スポーツ振興課	104 (104)	事業実施4回、参加者数133人で事業目標は未達であった。 年度当初から、地域からの要望はあったが、とくしまアラートの引き上げなどコ ロナウイルス感染症拡大の影響により、事業中止となるケースが多々あった。
		文化芸術活動の推進① 市民文化部文化スポーツ振興課	0 (0)	子どもを対象とした文化体験ワークショップや舞台での発表・体験を実施する ことで、子ども達に文化芸術を体験する機会を提供することができた。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各ワークショップを受付制にして来 場者を制限した。
		文化芸術活動の推進② 市民文化部文化スポーツ振興課	1,092 (1,092)	普段とは違うオーケストラグループで指導を受けることにより、子どもたちに とっていい刺激となり、合奏することの楽しさを感じてもらえた。 課題としては、目標が少し下回ったこと、新型コロナウイルス感染症の影響に より、演奏以外の交流時間が少ないことである。

基本 目標	施策 方針	事業名(担当課)	事業費 単位 (一財) 千円	効果検証
		事業概要		
誰も が活 躍で きる 社会 づく り		文化芸術活動の推進③ 市民文化部文化スポーツ振興課	3,226 (3,226)	ボランティアグループの登録者数が少なく、目標値に達しなかった。 課題としては、市民グループ参加者募集に対する申込が少ないことである。
		市民の文化活動への関心や理解を深め、文化芸術に関する様々な分野への参加機会を提供するため、舞台作品を創造する「歌唱・演劇・ダンス」等の市民グループや舞台運営を行うホールボランティアを養成します。		
		文化芸術活動の推進④ 市民文化部文化スポーツ振興課	1,138 (1,138)	アーティストが地域へ出向くアウトリーチによって、子どもたちに生の文化芸術を身近で鑑賞・体験できる機会を提供できた。 課題としては、コロナ禍ということもあり、アウトリーチの実施件数が伸び悩んでいる点、アーティストのスキルアップ等を目指す取組みが十分に実施できなかった点がある。
		地域等で活動しているアーティストを学校等に派遣し、コンサートやワークショップを通して、文化芸術のすばらしさや楽しさを伝える活動(アウトリーチ活動)を実施することにより、地域で活動しているアーティストに活動の場を提供するとともに、参加者との交流を通じて、アーティストの育成や市民への文化芸術の浸透を図ります。		